

実現した構造改革特区の例(第12回認定分)

高知県産材利活用推進福祉特区【高知県】

福祉分野



安全な避難経路の確保等の条件を満たした場合、木造2階建ての高齢者福祉施設を整備することを可能とする特例を活用することにより、入所者の居住性・環境の向上等を図るとともに、森林面積が84%を占める高知県の県産材の利活用を推進する。

初適用

<特別養護老人ホーム等の2階建て準耐火建築物の設置>

- ・林業・木材生産業所得波及効果 約2億円
- ・木材の持つ癒し効果によるストレス軽減、アレルギー抑制

ごとうしなる

五島市奈留地区小中高一貫教育特区【長崎県五島市】

ごとうし

教育分野



離島である五島市奈留地区では、少子化・過疎化に伴う教育活動上の制約の克服が課題である。このため、学習指導要領に拠らない教育課程を可能とする特例等を活用して小中高12年間を「4・3・5」に区分し一貫教育を導入するとともに、施設を中・高の校舎に集約し、豊かな教育環境の実現を目指す。

(小中高を独自に区分した一貫教育での計画の認定は初めて)

<特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)、特区研究開発学校における教科書の早期給与>

- ・小中高一貫継続したカリキュラムによる教育水準の維持向上、校種間の円滑な接続
- ・異年齢集団活動・郷土学習を通した社会性や豊かな人間性の育成、郷土意識の深まり
- ・島内に小中高校を維持することによる保護者の負担軽減



きたかたし

喜多方市小学校農業教育特区【福島県喜多方市】

きたかたし

教育分野



学習指導要領等に掲らない教育課程を可能とする特例を活用することにより、小学校3～6学年に「農業科」を新設し、農作業の実体験活動を重視した教育活動を通じて自然に関心を持ち、生命や環境を大切にする児童の育成を図る。



<特区研究開発学校の設置(教育課程の弾力化)>

- ・農作業を通じた児童の豊かな心や社会性の育成
- ・地域ボランティアとの連携による地域と学校の結びつきの強化・発展
- ・農業に対する理解増進とそれによる農業振興

かるまいまち

軽米町ミレットアグリ文化再生特区【岩手県軽米町】

かるまいまち

都市農村交流分野



(どぶろく特区 = 現在63件 + 今回認定6件 合計69件)

民宿等を営む農業者による濁酒の製造免許要件を緩和する特例を活用することにより、古くから生産が盛んな雑穀(きび、ひえ等)を活かした郷土料理と濁酒を農家民宿等において提供し、都市との交流及び滞在型観光の振興を図るとともに、地場産品の消費・販路の拡大を目指す。

<農家民宿等における濁酒の製造免許要件の緩和>

- ・農家民宿開業件数 現在 0件 平成23年度目標 3件
- ・観光客数 平成16年実績 164,182人 平成21年目標 177,500人

<ひえ(稗)>

ミレットアグリはmillet(雑穀)とagriculture(農業)を合わせた造語。

環境共生のまちづくり特区【鹿児島県肝付町】

きもつきちょう

環境・新エネルギー分野



大隅半島の南東部に位置する肝付町は山林が面積の約8割を占める。自然エネルギー発電のため国有林野の貸付等を認める特例を活用することにより、風力発電施設を設置し、自然との共生・活用による環境共生のまちづくりを推進する。

<自然エネルギー発電用の国有林野の有償による貸付又は使用>

- ・風力発電の発電量 25,050Kw(15基)
- ・風力発電施設を新たな観光資源とすることによる観光客数の増加
- ・児童・生徒への環境教育の推進、地域住民への意識啓発

いいづか

飯塚アジアIT特区【福岡県、飯塚市】

いいづかし

産業活性化分野

(変更認定)



外国企業の支店等の開設に当たって地方公共団体が助成等を行う場合、開設準備の段階から企業内転勤の在留資格を与える特例の活用を追加することにより、IT関連の国内外企業の集積(クラスター)を加速し、IT分野におけるアジアのビジネス拠点を形成する。

<地方公共団体の助成等による外国企業支店等の開設促進(追加)、外国人の入国・在留申請の優先処理>

- ・飯塚市が助成等の対象として外国企業に提供する施設数 3施設 計42室
(計画全体の目標)
- ・ベンチャー企業の創出(平成15年から5年間)
企業数 約70社、企業従業員数 約600名、企業売上高 約45億円

実現した地域再生計画の例(地域再生法に基づく第5回認定分)

地域の知の拠点再生プログラム(平成18年度から使える新規支援措置)を活用した計画 = 10件

知の拠点活用による浜松ものづくり産業再生計画【静岡県、浜松市】(変更認定)

地域の知の拠点

製造業に特化して発展してきた浜松市の特性を活かし、静岡大学等の大学、研究機関、地元企業等が連携し、技術・技能等を継承しつつ、最先端のデジタル技術等に習熟した人材の育成による「ものづくりのまち」として再生を図っている。今回これに加え、小中高校生から若手技術者までの各々の段階における人材育成の取組により、創造的工学技術者の育成サイクルの確立を目指す。

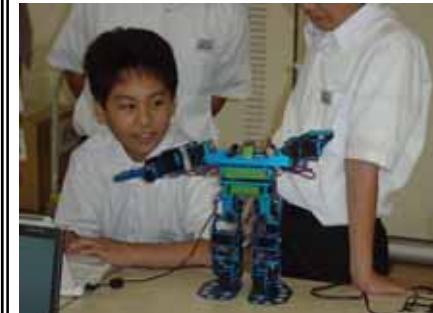
<現代的教育ニーズ取組支援プログラム(追加)、科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」プログラム、地域新生コンソーシアム研究開発事業、地域新規産業創造技術開発費補助事業>

(追加した支援措置の目標)

- ・小中高校に学生を派遣し、「ものづくり」に興味を持つ小中高校生を育成
- ・「ものづくり」実習等を通して工学の基礎知識と技術的素養を持った大学生を育成
- ・学生と混成の技術研修を通してチームリーダーとして活躍できる若手技術者を育成

(計画全体の目標)

- ・工業の従業員数 平成15年 93,386人 平成23年 100,000人
- ・製造品出荷額等 平成15年 2兆5,168億円 平成23年 2兆7千億円



雇用創造のためのパッケージ事業を活用した計画 = 4件

「はつかいち」のお店「みやじま」観光まちづくり人材育成による雇用創出計画

はつかいちし

【広島県廿日市市】

日本三景のひとつである観光地「みやじま」の集客性(年間約260万人)を活かし、外国人、高齢者をはじめとする観光客のニーズに対応するため、「おもてなし」を実践できる人材や、地域密着型の隙間ビジネスや伝統産業の技術者等の人材を育成・確保することによって、地域全体の産業振興・雇用創出を推進する。

<地域提案型雇用創造促進事業(パッケージ事業)>

・雇用創出数 442人(3年間)



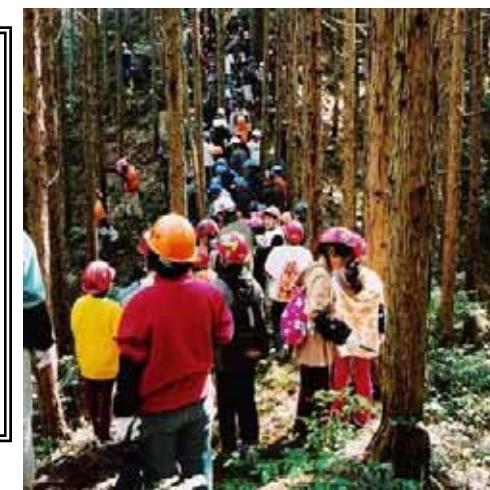
NPOの活動支援を活用した計画 = 4件

森と人をそだてる森林総合産業創出プロジェクト【愛知県新城市】

新城市では、林業従事者の不足、木材関連産業の経営悪化により約84%を占める森林が荒廃しつつある。このため、NPOと市が協働し、森林所有者の協力を得て、下草刈りなど森林体験学習や問題意識の共有化など幅広く市民参加の森づくりを進め、森林環境と地域経済の再生を図る。

<地域再生に資するNPO等の活動支援>

・森づくり参加者数 約20,000人 (6年間)
・森林整備面積 約30ha (6年間)



その他

横浜型企業誘致・産業立地促進計画【神奈川県横浜市】

未活用の公有地の用途範囲を拡大するとともに、横浜市独自の企業立地の促進やバイオ、IT等の新産業の創出等の対策を行い、優良企業や新産業分野の企業の集積を進めることによって、横浜経済の活性化を図る。

初適用 <先買い公有地の用途範囲の拡大>

- つづきく
- 支援措置の対象公有地 約1万1千m²(都筑区)
(計画全体の目標)
 - 誘致・新規立地企業数 平成17年度 49件 平成22年度 250件
 - 工場新增設促進件数 平成17年度 12件 平成22年度 200件
 - バイオ関連企業数 平成17年度 134社 平成22年度 160社



市民が主体となった連携・交流のまちづくり計画【兵庫県丹波市】

丹波市では、地域自治能力の強化を図るために、市内25の小学校区全てにおいて「自治協議会」を設立し、地域住民主導による地域の活性化を図っている。さらに支援措置を活用して公共施設を自治協議会に譲渡し、地域コミュニティの活動の拠点施設として整備する。

<公共施設の転用に伴う地方債繰り上げ償還免除>

- 支援措置による転用施設名 南保健福祉会館
(計画全体の目標)
- 自治協議会組織率 平成17年度 40% 平成21年度 100%
- 市内NPO法人数 平成17年度 11法人 平成21年度 16法人

